



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 ニチモウ株式会社

コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 八下田 良知

TEL 03-3458-3530

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	118,567	4.0	1,374	△43.3	1,127	△26.9	602	△34.1
29年3月期	114,038	4.4	2,425	44.7	1,542	12.3	914	56.2

(注) 包括利益 30年3月期 139百万円 (△94.5%) 29年3月期 2,544百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	176.95	172.39	4.2	1.7	1.2
29年3月期	268.50	262.50	6.9	2.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 407百万円 29年3月期 312百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	68,744	14,503	20.9	4,225.33
29年3月期	61,143	14,518	23.6	4,234.17

(参考) 自己資本 30年3月期 14,384百万円 29年3月期 14,417百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△597	△894	2,395	5,607
29年3月期	4,899	△695	△3,447	4,748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	5.00	5.00	170	18.6	1.3
30年3月期	—	—	—	50.00	50.00	170	28.3	1.2
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		24.3	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当額は50円になります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	5.5	750	△28.5	500	△44.8	400	△10.3	117.48
通期	120,000	1.2	1,500	9.2	1,000	△11.3	700	16.2	205.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	3,787,400 株	29年3月期	3,787,400 株
② 期末自己株式数	30年3月期	382,947 株	29年3月期	382,441 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,404,750 株	29年3月期	3,405,160 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	76,985	1.8	1,233	2.0	1,402	7.4	△204	—
29年3月期	75,657	2.3	1,209	36.4	1,306	65.6	929	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△59.78	—
29年3月期	272.14	266.08

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	49,525		10,857	21.7			3,146.32	
29年3月期	45,452		11,256	24.5			3,267.56	

(参考) 自己資本 30年3月期 10,739百万円 29年3月期 11,154百万円

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	40,000	7.6	500	△45.3	400	42.0	117.17	
通期	80,000	3.9	1,000	△28.7	700	—	205.05	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の各種政策効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調が続いているものの、米国をはじめとした諸外国の政策動向や東アジア地域における地政学的リスクなどの影響により、海外経済の不確実性が懸念されるなど、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、世界的な水産物需要の高まりによる買付競争の激化に加え、日本近海での不漁などにより原料価格が高騰する一方で、一部には価格よりも品質を重視した選別消費の動向が見られるものの、消費者の節約志向が依然として根強く、引き続き厳しい状況下にありました。

このような情勢のもとで、当社グループは、3ヵ年経営計画「第131期中期経営計画（100周年への飛躍）」の2年度として、人材と組織の連携強化を図るとともに、「浜から食卓まで」をカバーした当社グループならではの強みを生かしたきめ細かな営業活動に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,185億67百万円と前連結会計年度比45億29百万円の増加となりました。営業損益は13億74百万円の利益となり前連結会計年度比10億51百万円の減少となりました。経常損益は11億27百万円の利益となり前連結会計年度比4億14百万円の減少となりました。

特別損益におきましては、特別利益として51百万円を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純損益は6億2百万円の利益となり前連結会計年度比3億11百万円の減少となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<食品事業>

すり身部門では、市況が回復したことにより販売量が増加いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。鮮凍水産物部門では、カニはアラスカからの搬入量が減少し原料相場が高騰したものの、通販業界への販売が堅調に推移し、売上、営業利益ともに増加いたしました。一方、北方凍魚は取扱量の増加により売上は増加いたしました。原料価格高騰分の製品価格への転嫁が進まず、営業利益は減少いたしました。助子も同様に原料高製品安の影響により、売上、営業利益ともに減少いたしました。加工食品部門では、ツナやサケ・マス加工品の販売が順調に推移し、売上、営業利益ともに増加いたしました。その他、海外子会社が操業している船舶での漁獲不振の影響を大きく受け、売上、営業利益ともに大幅に減少いたしました。

これらの結果、売上高は772億94百万円となり前連結会計年度比47億75百万円の増加となりました。セグメント損益は8億88百万円の利益となり前連結会計年度比8億58百万円の減少となりました。

<海洋事業>

漁網・漁具資材部門では、海外まき網用漁具資材などの拡販に努め、売上は前連結会計年度並みとなりましたが、日本沿岸でのサケ定置網漁の不漁の影響を受け、仕立て需要が落ち込み、営業利益は減少いたしました。船舶・機械部門では、船体一括受注案件の減少や船舶用機器類などの販売が低迷し、売上、営業利益ともに減少いたしました。養殖部門では、養殖用生簀や機資材、養殖魚向け配合飼料の販売が堅調に推移いたしました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は176億85百万円となり前連結会計年度比3億49百万円の減少となりました。セグメント損益は5億85百万円の利益となり前連結会計年度比1億81百万円の減少となりました。

<機械事業>

機械事業におきまして、国内では豆腐製造プラントや冷凍食品業界・総菜加工業界およびコンビニ向けを中心とした各種生産設備など幅広く受注が進み、海外では米国向け豆腐生産設備や欧州向け総菜プラントなどの受注が堅調に推移いたしました。一部納入が次年度にずれ込んだことなどにより、売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は101億24百万円となり前連結会計年度比2億41百万円の減少となりました。セグメント損益は6億75百万円の利益となり前連結会計年度比34百万円の減少となりました。

<資材事業>

資材事業におきまして、化成品部門では、包装資材の販売は低調に推移いたしました。住宅用部材シートや印刷用フィルムの既存商材の販売が順調に推移し、家具用木工製品などの新規商材の拡販にも努めました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。農畜資材では、農業用ハウス資材の販売が減少し、売上は減少いたしました。既存商材の拡販に努め、営業利益は前連結会計年度並みとなりました。

これらの結果、売上高は107億31百万円となり前連結会計年度比4億20百万円の増加となりました。セグメント損益は3億2百万円の利益となり前連結会計年度比23百万円の増加となりました。

<バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、大手食品メーカー向けに「アグリマックス」や「イムバランス」素材の拡販や、薬局向けOEM商品や「ファイトロゲン」などのサプリメントの販売が堅調に推移いたしました結果、売上高は3億24百万円となり前連結会計年度比27百万円の増加となりました。セグメント損益は36百万円の利益となり前連結会計年度比0百万円の減少となりました。

<物流事業>

物流事業では、九州地区における食品を中心とした運送業を展開し、継続して業務効率の改善に取り組んでまいりましたが、運送業界での深刻な人員不足の影響などによりコストが上昇いたしました結果、売上高は23億20百万円となり前連結会計年度比1億7百万円の減少となりました。セグメント損益は74百万円の損失となり前連結会計年度比45百万円の減少となりました。

<その他>

その他の事業といたしまして、不動産の賃貸、人材派遣業などを行っており、売上高は87百万円となり前連結会計年度比4百万円の増加となりました。セグメント損益は56百万円の利益となり前連結会計年度比7百万円の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度における資産の部は687億44百万円となり、前連結会計年度比76億円の増加となりました。これは、主として、現金及び預金の増加8億84百万円、たな卸資産の増加47億15百万円、前渡金の増加6億48百万円などによるものであります。

②負債

負債の部は542億40百万円となり、前連結会計年度比76億16百万円の増加となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の増加23億47百万円、短期借入金の増加48億80百万円、前受金の増加8億66百万円などによるものであります。

③純資産

純資産の部は145億3百万円となり、前連結会計年度比15百万円の減少となりました。これは、利益剰余金の増加4億31百万円、為替換算調整勘定の減少5億88百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、56億7百万円（前連結会計年度比18.1%の増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益11億78百万円、たな卸資産の増加37億21百万円、前渡金の増加6億55百万円、仕入債務の増加24億6百万円、前受金の増加8億66百万円などにより、5億97百万円のマイナスとなりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出10億24百万円などにより、8億94百万円のマイナスとなりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額28億36百万円、長期借入れによる収入12億円、長期借入金の返済による支出△11億37百万円などにより、23億95百万円のプラスとなりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、為替変動リスクや市場の動向などの環境の変化にも柔軟に対応し、より一層の高収益体質への転換を図るため、当社グループ全事業部門での黒字化に向けた事業の選択と集中を推し進めていくことと考えております。

具体的には、3ヵ年経営計画「第131期中期経営計画（100周年への飛躍）」の最終年度を迎えるにあたり、当社グループならではの組織力を生かした営業活動に努め、専門性の高い人材育成を強化するとともに、さらなる事業の拡大を図ってまいり所存であります。

食品事業におきましては、引き続き利益体質の再構築を行うとともに、原料調達から製造・販売までの一貫した体制を整備し、徹底した品質管理のもと加工食品の拡販に注力してまいります。海洋・機械・資材の各事業におきましては、利益体質のさらなる安定化を図るとともに、新規商材の拡販や海外市場への販売強化など、積極的な営業活動に努めてまいります。

これにより、次期の連結売上高は1,200億円、連結営業利益は15億円、連結経常利益は10億円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の経年及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,379	6,264
受取手形及び売掛金	15,855	16,316
商品及び製品	16,891	20,947
仕掛品	623	561
原材料及び貯蔵品	2,941	3,662
前渡金	196	845
繰延税金資産	21	23
その他	653	898
貸倒引当金	△67	△69
流動資産合計	42,494	49,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,296	7,802
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,425	△5,787
建物及び構築物(純額)	1,870	2,015
機械装置及び運搬具	5,833	6,251
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,459	△4,665
機械装置及び運搬具(純額)	1,373	1,586
船舶	2,444	2,155
減価償却累計額	△913	△899
船舶(純額)	1,530	1,255
工具、器具及び備品	666	667
減価償却累計額及び減損損失累計額	△535	△537
工具、器具及び備品(純額)	130	130
土地	2,344	2,680
建設仮勘定	67	212
有形固定資産合計	7,317	7,880
無形固定資産		
のれん	—	197
その他	212	180
無形固定資産合計	212	377
投資その他の資産		
投資有価証券	9,778	10,059
長期貸付金	85	77
破産更生債権等	1,202	1,002
繰延税金資産	214	209
その他	975	696
貸倒引当金	△1,132	△1,003
投資損失引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	11,112	11,031
固定資産合計	18,642	19,289
繰延資産		
社債発行費	6	3
繰延資産合計	6	3
資産合計	61,143	68,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,164	14,511
短期借入金	17,188	22,069
1年内償還予定の社債	240	240
1年内返済予定の長期借入金	1,013	1,187
未払法人税等	384	239
賞与引当金	466	435
訴訟損失引当金	0	0
その他	1,957	2,620
流動負債合計	33,416	41,304
固定負債		
社債	420	180
長期借入金	10,106	9,994
長期未払金	53	53
繰延税金負債	1,120	1,121
役員退職慰労引当金	139	212
退職給付に係る負債	1,084	986
その他	283	389
固定負債合計	13,208	12,936
負債合計	46,624	54,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	11,017	11,449
自己株式	△1,084	△1,084
株主資本合計	14,367	14,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,561	2,602
繰延ヘッジ損益	△14	△14
為替換算調整勘定	△2,087	△2,676
退職給付に係る調整累計額	△409	△324
その他の包括利益累計額合計	49	△413
新株予約権	101	118
非支配株主持分	0	0
純資産合計	14,518	14,503
負債純資産合計	61,143	68,744

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	114,038	118,567
売上原価	102,847	108,630
売上総利益	11,190	9,937
販売費及び一般管理費	8,765	8,563
営業利益	2,425	1,374
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	126	145
持分法による投資利益	312	407
受取地代家賃	53	53
その他	130	72
営業外収益合計	629	685
営業外費用		
支払利息	480	456
為替差損	900	385
貸倒引当金繰入額	18	6
シンジケートローン手数料	43	9
その他	69	74
営業外費用合計	1,512	932
経常利益	1,542	1,127
特別利益		
固定資産売却益	33	6
投資有価証券売却益	—	43
投資損失引当金戻入額	1	0
特別利益合計	35	51
特別損失		
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	4	—
特別損失合計	10	—
税金等調整前当期純利益	1,567	1,178
法人税、住民税及び事業税	657	545
法人税等調整額	△4	29
法人税等合計	652	575
当期純利益	914	602
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	914	602

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	914	602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	447	△6
繰延ヘッジ損益	26	0
為替換算調整勘定	1,116	△588
退職給付に係る調整額	7	84
持分法適用会社に対する持分相当額	32	47
その他の包括利益合計	1,629	△463
包括利益	2,544	139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,543	139
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,411	22	10,274	△1,083	13,624
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
親会社株主に帰属する当期純利益			914		914
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	743	△0	742
当期末残高	4,411	22	11,017	△1,084	14,367

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,081	△41	△3,204	△416	△1,580	88	0	12,133
当期変動額								
剰余金の配当								△170
親会社株主に帰属する当期純利益								914
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	479	26	1,116	7	1,629	12	0	1,642
当期変動額合計	479	26	1,116	7	1,629	12	0	2,385
当期末残高	2,561	△14	△2,087	△409	49	101	0	14,518

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,411	22	11,017	△1,084	14,367
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
親会社株主に帰属する当期純利益			602		602
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	431	△0	430
当期末残高	4,411	22	11,449	△1,084	14,798

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,561	△14	△2,087	△409	49	101	0	14,518
当期変動額								
剰余金の配当								△170
親会社株主に帰属する当期純利益								602
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	0	△588	84	△463	17	0	△445
当期変動額合計	41	0	△588	84	△463	17	0	△15
当期末残高	2,602	△14	△2,676	△324	△413	118	0	14,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,567	1,178
減価償却費	743	776
のれん償却額	—	21
繰延資産償却額	6	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	△28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21	△21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104	△126
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△133	△153
持分法適用会社からの配当金の受取額	80	71
支払利息	480	456
持分法による投資損益 (△は益)	△312	△407
シンジケートローン手数料	43	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△43
有形固定資産売却損益 (△は益)	△27	△6
有形固定資産除却損	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	287	△267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,141	△3,721
前渡金の増減額 (△は増加)	310	△655
仕入債務の増減額 (△は減少)	△682	2,406
前受金の増減額 (△は減少)	213	866
その他	1,259	△15
小計	5,880	350
利息及び配当金の受取額	133	153
利息の支払額	△479	△455
法人税等の支払額	△635	△645
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,899	△597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35	△65
定期預金の払戻による収入	33	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△85
有形及び無形固定資産の取得による支出	△562	△1,024
有形及び無形固定資産の売却による収入	36	7
投資有価証券の取得による支出	△11	△14
投資有価証券の売却による収入	—	128
長期貸付けによる支出	△12	6
長期貸付金の回収による収入	43	—
補助金の受取額	3	—
その他	△191	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△695	△894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,574	2,836
長期借入れによる収入	5,800	1,200
長期借入金の返済による支出	△3,751	△1,137
社債の発行による収入	98	—
社債の償還による支出	△3,730	△240
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△170	△170
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
シンジケートローン手数料の支払額	△43	△9
その他	△74	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,447	2,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	753	859
現金及び現金同等物の期首残高	3,994	4,748
現金及び現金同等物の期末残高	4,748	5,607

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは食品、海洋、機械、資材、バイオティックス、物流等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「海洋事業」、「機械事業」、「資材事業」、「バイオティックス事業」、「物流事業」の6つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、すり身、鮮魚、冷凍魚、魚卵、切身加工品、魚卵加工品、くん製加工品の製造・加工・販売を主な事業としております。「海洋事業」は、底引漁具、旋網漁具、養殖用資材、船体、船用機器、船用品の製造・加工・販売を主な事業としております。「機械事業」は、食品加工機械の製造・加工・販売を主な事業としております。「資材事業」は、塩化ビニールシート、ダンボール、紙器、農畜資材の販売を主な事業としております。「バイオティックス事業」は、発酵大豆製品、健康食品の製造・加工・販売を主な事業としております。

「物流事業」は、物流配送を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	72,518	18,034	10,366	10,311	296	2,427	113,954	83	114,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	140	686	90	213	—	33	1,164	—	1,164
計	72,658	18,720	10,457	10,525	296	2,461	115,119	83	115,202
セグメント利益 又は損失(△)	1,747	767	710	279	37	△28	3,513	64	3,577
セグメント資産	27,557	13,747	3,519	4,722	219	718	50,486	688	51,174
その他の項目									
減価償却費	344	186	37	15	1	57	642	10	652
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	292	172	29	0	0	137	630	14	645
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
のれんの未償却残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ ィックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	77,294	17,685	10,124	10,731	324	2,320	118,480	87	118,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	685	68	205	1	33	1,189	—	1,189
計	77,489	18,370	10,193	10,936	325	2,354	119,669	87	119,757
セグメント利益 又は損失(△)	888	585	675	302	36	△74	2,415	56	2,472
セグメント資産	34,879	14,042	4,082	4,154	240	833	58,233	684	58,918
その他の項目									
減価償却費	384	197	36	15	1	84	719	9	728
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	488	481	34	0	1	212	1,216	20	1,236
のれんの償却額	21	—	—	—	—	—	21	—	21
のれんの未償却残高	197	—	—	—	—	—	197	—	197

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	115,119	119,669
「その他」の区分の売上高	83	87
セグメント間取引消去	△1,164	△1,189
連結財務諸表の売上高	114,038	118,567

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,513	2,415
「その他」の区分の利益	64	56
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,152	△1,098
連結財務諸表の営業利益	2,425	1,374

(注)全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,486	58,233
「その他」の区分の資産	688	684
全社資産(注)	9,968	9,825
連結財務諸表の資産合計	61,143	68,744

(注)全社資産は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	642	719	10	9	91	48	743	776
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	630	1,216	14	20	59	7	704	1,244
のれんの償却額	—	21	—	—	—	—	—	21
のれんの未償却残高	—	197	—	—	—	—	—	197

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,234円17銭	4,225円33銭
1株当たり当期純利益金額	268円50銭	176円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	262円50銭	172円39銭

(注) 1 平成29年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	914	602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	914	602
普通株式の期中平均株式数(株)	3,405,160	3,404,750
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(新株予約権)(株)	77,837	90,056
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。